

世界の学校給食プログラム

この文書は、2024年の学校給食プログラム国際調査[©]の結果に基づいています

調査の要点



調査の要点

学校給食プログラムと食料システムの変革

学校給食プログラムは、食料システムの変革において、重要な役割を果たす可能性があります。これは、そうしたプログラムの総規模から導き出されたもので、全世界で4億820万人以上の子どもたちに届き、148か国以上で実施されています。これは、社会保障、教育、健康と栄養、農業と経済の成長、環境の持続可能性に関連するプログラムの多分野にわたる性質からも生じます。学校給食プログラムは、食料システム変革の主要目標に関係しています。

1. 栄養価の高い食品の需要創出

まず、学校給食プログラムは、健康的な食事へのアクセスを確保し、恵まれない人々の栄養不足に対処し、多様な食品の提供を通じて微量栄養素の充足度を高め、食の嗜好を健康的な方向にシフトさせ、世界的な子供の過体重/肥満の流行を遅らせることを目的としています。

2. 食を基盤とした生活の向上

第二に、学校給食は、食料システム全体にわたって安定的かつ公平な生活を支える可能性を秘めています。特に、地元で生産された食品の使用は、農産物の信頼できる市場を持つことで地元農家に利益をもたらし、収入を得る機会になります。また、学校給食プログラムは、卸売業者、運送業者、加工業者にビジネスを提供することで、食品サプライチェーンの他の領域の関係者にも好影響を与えます。さらに学校は、調理師や給食業者、食品取扱業者など、多くの労働力を直接雇用します。

3. 環境に配慮した食品の要求

第三に、学校給食プログラムは大規模かつ総合的な規模で食料を調達し、独自の調達基準を設定する余地があるため、食料生産の環境的持続可能性に影響を与える大きな可能性を秘めています。学校給食プログラムでは、環境に優しい食材をメニューに戦略的に取り入れたり、地元の食材を重視することで、食品が学校に届くまでの移動距離を短縮したり、食品ロスや廃棄を最小限に抑える対策を講じたりすることができます。

データ

学校給食プログラムに関する国際調査は、各国の学校給食プログラムに関する情報を標準化された方法で収集することを目的として2019年に開始され、2~3年ごとに実施しています。この調査は、学校給食に関連する幅広いトピックを網羅しており、それらの関連性にスポットライトを当てるために、一つにまとめ上げています。この調査は、調査に必要な情報を収集するために必要な団体と連絡を取るために政府によって正式に任命された「担当者」が完了するように設計されています。

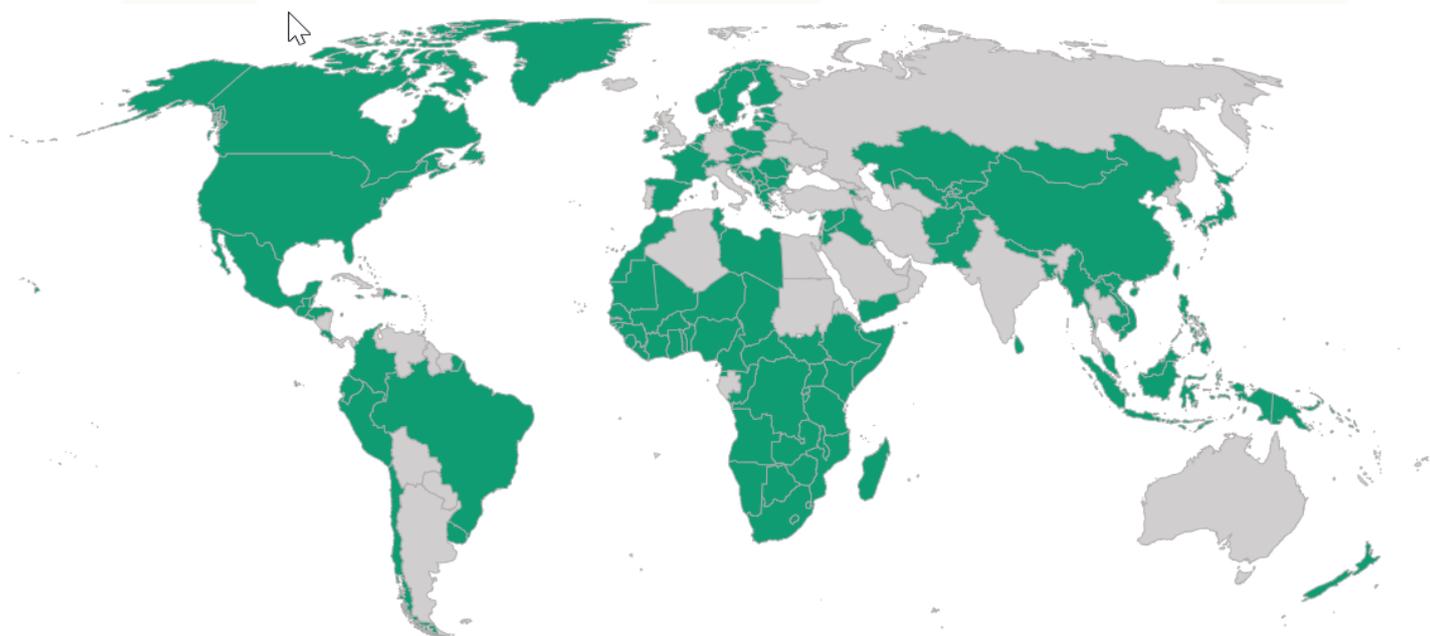
2024年の国際学校給食プログラム調査には、調査への参加を要請された194カ国のうち73%にあたる142カ国の政府から回答が寄せられました。

このうち125カ国が大規模な学校給食活動を実施していると報告し、207の個別の学校給食プログラムに関する詳細な情報を提出しました。学校給食の普及率と学校給食予算の分析については、主に以前の調査で提出された情報を利用して、分析対象国が169か国に拡大されました。

2024年の学校給食プログラム国際調査には、世界の73%の国が参加しました。

2024年の学校給食プログラム国際調査©のデータ範囲

■ 調査に参加



範囲

GCNFが最新のデータや推定値を持っている169カ国では、2022年度に合計4億820万人の子どもたちが学校を通じて給食を提供されました。学齢期の子供たち全体の4分の1 (25%) が何らかの形で学校給食を受け取っています。この値は所得水準によって異なり、低所得国では13%ですが、下位中所得国、上位中所得国、高所得国ではそれぞれ24%、26%、48%となっています。

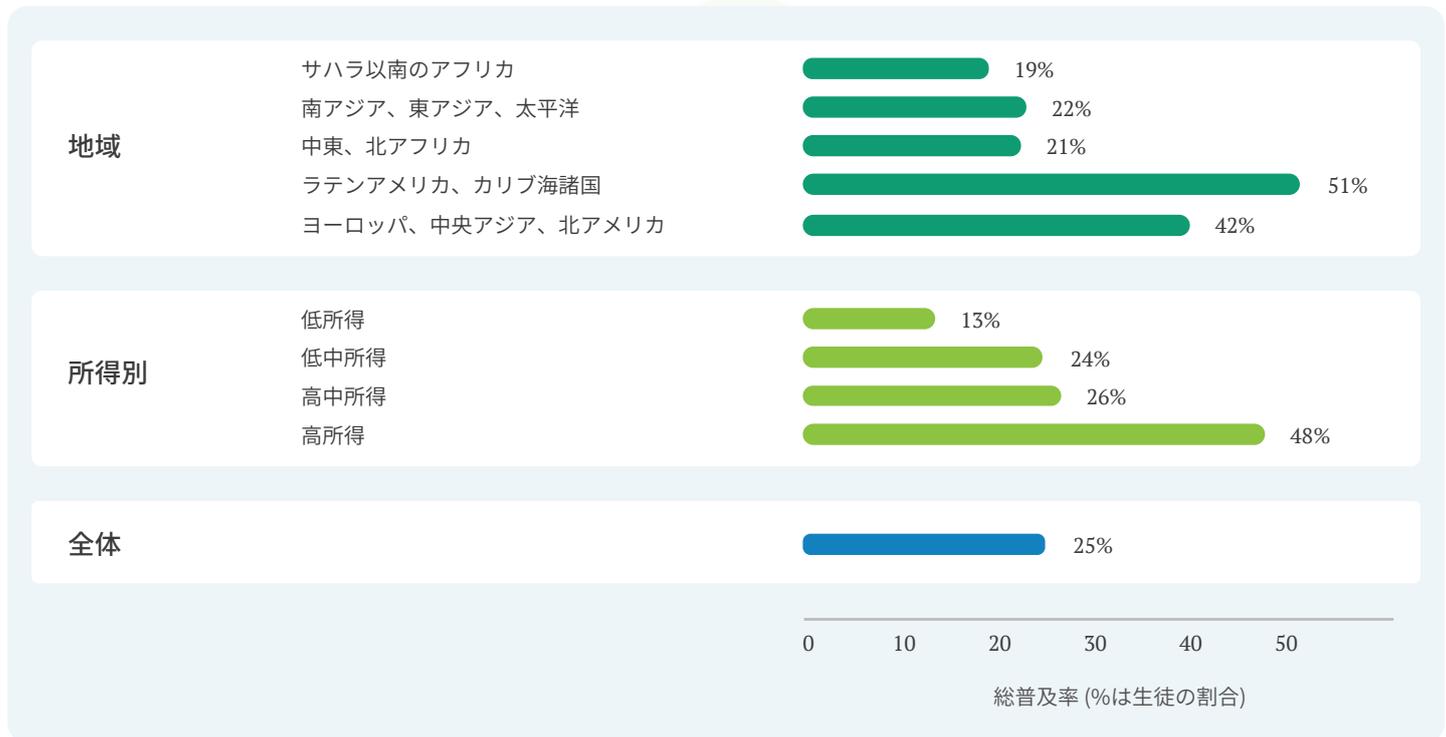
学校給食を提供されている小学生の割合が、新たな持続可能な開発目標 (SDG) 指標として、最近提案されました。世界平均では、この値は39%で、低所得国では25%、高所得国では62%でした。

これまで3回にわたり国際学校給食プログラム調査に参加した一部の国々では、在籍する小学生の学校給食普及率は、時間の経過とともに上昇傾向にあり、2017年には25%だったのが、2020年には26%、2022年には29%になっています。

この普及率は、低所得国を除くすべての所得層で時間の経過とともに上昇しました。低所得国については、小学生の学校給食支給率が2020年に低下しましたが、2022年にはほぼ元の水準に回復しました。各国において、学校給食普及率の経時的変化は就学率の変化と正の（統計的に有意な）相関関係にあり、学校給食が変革をもたらす可能性を強調しています。

世界全体では、
2022年度の小中学生年齢の生徒の
4分の1、
および小学校在籍生徒の39%が学
校給食を提供されました。

学校給食普及率の集計



食品のバリエーション

2024年の調査では、アンケートで調査された食品カテゴリーは、主に国際食事品質スコアと一致していました。学校給食プログラムでは、平均6.8種類の健康食品カテゴリーの食品が提供されていました。健康食品の中では、豆類と植物油は低所得の環境でより高頻度で提供されたのに対し、果物と乳製品は高所得の環境の給食メニューにはるかに多く見られました。具体的には、低所得国の給食では果物と乳製品がそれぞれ19%と13%だったのに対し、高所得国では果物と乳製品がそれぞれ94%と96%で提供されていました。大多数 (71%) の給食では精製/製粉された穀物が提供されており、これは全粒穀物を提供する割合よりも一般的でした。一般的に、加工肉、ジュース、揚げ物などの食品の提供は、高所得の環境でより一般的でした。

所得レベル別にみた、給食における健康食品カテゴリー別の割合 (%)

| | 低所得 | 低中所得 | 高中所得 | 高所得 |
|--------------|-----|------|------|-----|
| 豆 | 83 | 82 | 79 | 59 |
| 植物油脂 | 89 | 80 | 70 | 52 |
| 濃い緑の葉野菜 | 74 | 59 | 73 | 72 |
| 果物 | 19 | 52 | 91 | 94 |
| 全粒穀物 | 68 | 64 | 58 | 63 |
| 乳製品 | 13 | 51 | 91 | 96 |
| 濃い黄色野菜およびいも類 | 40 | 41 | 58 | 69 |
| 魚介類 | 28 | 61 | 67 | 48 |
| 卵 | 17 | 52 | 70 | 52 |
| 家禽および狩猟肉 | 15 | 41 | 70 | 54 |
| 赤身肉 | 17 | 38 | 64 | 54 |
| アブラナ科の野菜 | 11 | 23 | 55 | 63 |
| ナッツおよび種子 | 17 | 33 | 39 | 46 |

資金

学校給食予算に関する情報がある147か国全体で、2022年度には少なくとも672億米ドルが学校給食プログラムに割り当てられました。この数字は、学校給食プログラムに広く置かれている価値を強調するものであり、さらに、この目標に向けて戦略的に展開されれば、学校給食プログラムが食料システムを形作る可能性を伝えています。世界全体の学校給食予算の平均73%は、政府の資金(国、地域、地方政府を合計)から賄われています。サハラ以南のアフリカ諸国は政府資金の割合が最も少なく、平均48%が政府からの資金でした。

この情報が入手可能なすべての国において、対象生徒一人当たり割り当てられた総額は137米ドルでした。当然のことながら、この数値の所得水準との関連は非常に強く、高所得国における総額は対象生徒一人当たり611米ドルであったのに対し、低中所得国ではわずか8米ドルでした。大規模な学校給食活動を行っている国の4分の3弱(72%)が、国家予算に学校給食の項目を設けていると報告しました。

世界全体では、2022年度に少なくとも672億ドルが学校給食プログラムに割り当てられました。

低所得国、低中所得国、高中所得国（LMIC）における学校給食資金の長期にわたる傾向を分析すると、いくつかの興味深い結果が浮かび上がります。対象生徒一人当たりの資金（名目ベース）は時間の経過とともに上昇傾向を示しましたが、低中所得国では2020年の1人当たり29.9米ドルから2022年には1人当たり22.06米ドルへと急落しました。しかし、近年の急速なインフレの要因である「実質的な」貨幣価値を検証すると、まったく異なる様相が見えてきます。各国の消費者物価指数で子ども一人当たりの予算を算出すると、とりわけ低所得国と下位中所得国において、実質的に子ども一人当たりの予算が大幅に減少していることは明らかです。すべての低中所得国全体で、子ども1人あたりの予算は、2017年には35.7米ドル（2020年のドル換算）、2022年には28.04米ドル（同じく2020年のドル換算）でした。特に食品や油の価格のインフレが高止まりしている時期には、実質的な（名目上のみならず）予算支出に注意を払う必要があります。

健康と栄養

2024年の学校給食プログラムに関する国際調査では、ほとんどのプログラムが栄養および健康の目的を達成するという目標を掲げており、その優先度はあらゆる所得層と地域で顕著でした。学校給食プログラムの過半数（55%）は、栄養強化食品を提供することで栄養関連の目的を追求しました。これは低所得層で最も一般的でした。オレンジ色のサツマイモ（OFSP）や、特定の微量栄養素を多く含むように栽培された他の作物などの栄養強化食品は、低所得国の給食プログラムの22%、下位中所得国の給食プログラムの15%で提供されました。栄養士は学校給食プログラムの69%に携わっており、この傾向はラテンアメリカ/カリブ海地域で最も顕著で、給食プログラムの89%で何らかの栄養士がプログラムの設計と管理に携わっています。

学校給食プログラムは、子供たちに健康的な食生活のモデルを示し、将来にも持続する健康的な食の嗜好を育む役割を果たすことができます。しかしながら、学校給食プログラムのうち、過体重や肥満を予防または軽減するという目的を挙げたのはわずか37%でした。この目標については、ヨーロッパ/中央アジア/北米（57%）とラテンアメリカ/カリブ海（53%）で最も高い割合を示しました。給食プログラムは肥満予防を全体的な目標として特定することに躊躇していましたが、多くのプログラムは過体重/肥満を予防または軽減するために少なくとも何らかの措置を講じました。例えば、プログラムの73%は、健康的な食生活を教えることを目的とした栄養教育と食品の提供を組み合わせ、52%は運動を奨励するための体育と組み合わせられています。学校給食プログラムは、プログラムの有効性を高めたり、プログラムを活用して食料の提供を超えたメリットを拡張したりするために、少なくとも何らかの補完的なサービスや教育プログラムと組み合わせられることが非常に多いものでした。学校菜園は特に一般的で、とりわけ低所得国および低中所得国では、プログラムの84%が学校菜園と組み合わされていました。

学校給食プログラムは、子供たちの将来にわたって維持できる健康的な食の嗜好を育む可能性を秘めています。

しかしながら、学校給食プログラムのうち、過体重や肥満を予防または軽減するという目的を挙げたのはわずか37%でした。

環境と気候

学校給食プログラムでは持続可能性がますます優先されており、各国は環境の脆弱性を制限し、環境への影響を減らすためにさまざまな取り組みを実施しています。学校給食プログラムに関する国際調査では、学校給食プログラムにおける環境持続可能性のさまざまな指標が捉えられました。学校給食プログラムの大多数 (81%) が食品廃棄を制限するために何らかの措置を講じていました。これは、食料があまり豊富でない傾向にある低所得環境でより一般的でした。

また、学校給食プログラムの大半 (67%) が包装廃棄を制限するために何らかの措置を講じていました。最も一般的なのは、袋や容器の再利用 (包装廃棄物を制限するための何らかの措置を講じたプログラムの57%がこれに続く) と包装材料のリサイクルです。

学校給食プログラムの約58%は食事の調理に薪ストーブまたは木炭ストーブに依存しており、そのうち78.5%は燃料としての薪/木炭の使用を削減するための何らかの措置を講じていました。この目的のために、最も一般的に取られた措置は、燃料効率の良い (エネルギー効率の良い) ストーブの使用でした。

食料システムの一部である学校給食プログラムは、気候変動の影響を受けると同時に、気候変動の推進要因でもあります。しかしながら、「環境に優しい」とされる食品をターゲットにしたプログラムはわずか38%でした。一方、大多数 (79%) のプログラムでは、生産地から消費地までの食品の移動距離 (フードマイル/キロメートル) を削減するための何らかの措置が講じられていました。地域別では、現地調達への重点が最も顕著だったのはサハラ以南のアフリカで、プログラムの89%が食料の移動距離の短縮を目的としていました。

地産地消の学校給食

地産地消の学校給食 (HGSF) ラベルは、学校給食プログラムのいくつかの特徴を暗示しています。HGSFプログラムは、多くの場合学校付近の小規模農家から少なくとも一部の食料を調達し、さらに小規模農家が学校給食市場に参入できるよう支援を行っています。HGSFの定義は広く合意されているわけではありませんが、プログラムはHGSFの精神に沿ったさまざまな特徴を備えていると理解でき、学校給食プログラムの国際調査ではさまざまな関連指標が捕捉されています。プログラムの半数以上 (57%) は、小規模農家が予測可能で安定した市場にアクセスし、そのアクセスから得られる利益を最大化できるようにするという明確な目的があると報告しています。この値は、低所得国のプログラムでは80%、低中所得国では74%でした。HGSFは、小規模農家からの調達に加え、サプライヤーとしての能力を強化するために、これらの農家に追加のサポートを提供することを含意しています。全体で43%のプログラムが、農業普及や学校給食に特化した研修など、小規模農家に対する追加サポートを提供しています。これは、低所得国 (67%) とサハラ以南のアフリカ (60%) で最も一般的でした。南アジア/東アジア/太平洋地域 (39%) とラテンアメリカ/カリブ海地域 (42%) の農家に対する支援が比較的少ないのは驚くべきことであり、未開拓の機会があることを示しているのかもしれません。

プログラムが示すHGSF特性の数は、HGSF値の「強度」を示すことができます。プログラムの約半数 (47%) に少なくとも4つの指標があり、所得レベルとの強い負の相関関係が見られました。この値は、低所得国のプログラムでは69%であったのに対し、低中所得国、高中所得国、高所得国のプログラムではそれぞれ56%、32%、28%でした。地域別では、サハラ以南のアフリカ (66%) と南アジア/東アジア/太平洋 (54%) で最も多く見られました。プログラムによって示されるHGSFの指標の数は、健康的な食品と不健康な食品の両方の多様性と正の相関関係にあります。この関係の大きさは健康的な食品の方が強くなります。

学校給食プログラムの大多数は、生産現場から学校までの食品の移動距離を短縮するための、何らかの措置を講じていました。

地産地消の学校給食の指標 (プログラムの割合(%))

| | 地元産品の 購入 | 輸送距離の 短縮 | 小規模農家の 利益の目標化 | 小規模 農家を学校やプロ グラムに販売 | 小規模 農家への支援 | 小規模農家、 小規模事業者向け 優遇契約 | SFPに関わる小規模農家 を支援する法律や政策 | |
|-----|-------------------|-------------|------------------|---------------------------|---------------|----------------------------|----------------------------|----|
| 地域 | サハラ以南のアフリカ | 79 | 89 | 78 | 71 | 60 | 45 | 8 |
| | 南アジア、東アジア、太平洋 | 92 | 67 | 79 | 65 | 39 | 28 | 15 |
| | 中東、北アフリカ | 85 | 67 | 33 | 25 | 17 | 13 | 8 |
| | ラテンアメリカ、カリブ海諸国 | 74 | 68 | 61 | 53 | 42 | 14 | 25 |
| | ヨーロッパ、中央アジア、北アメリカ | 71 | 76 | 29 | 45 | 23 | 10 | 7 |
| 所得別 | 低所得 | 80 | 87 | 80 | 70 | 67 | 53 | 8 |
| | 低中所得 | 80 | 88 | 75 | 59 | 44 | 29 | 25 |
| | 高中所得 | 81 | 60 | 46 | 55 | 38 | 14 | 7 |
| | 高所得 | 73 | 74 | 34 | 48 | 21 | 14 | 6 |
| 全体 | 78 | 79 | 61 | 59 | 43 | 29 | 10 | |

緊急

2022年、学校給食プログラムは緊急事態により広範囲に影響を受けました。とりわけ給食プログラムの60%が、基準期間中に少なくとも1つの緊急事態の影響を受けたと報告しており、これは低所得国で運営されているプログラムで最も多く、76%が緊急事態の影響を受けたと回答しました。これまでのところ、そうしたプログラムに関連する緊急事態として最も多く挙げられたのは、極端な食料価格の高騰（37%）であり、これに密接に関連するサプライチェーンの混乱（21%）が続いています。ただ、1つ以上の緊急事態の影響を受けたプログラムのうちの大多数（72%）では、学校給食の運営は中断されませんでした。これは、困難な状況下でも、子供たちに支援を届ける方法を見つけなければならないことが多い、学校給食プログラムの回復力と対応力の証です。さらに18%のプログラムでは、一部の学校/地域で学校給食が一時的に中止されたと報告され、5%のプログラムではプログラムが実施されているすべての学校で給食活動を一時的に停止しなければならず、さらに5%のプログラムでは調査時まで一部の学校（すべてではない）で活動が中止されたと報告されました。自然災害、経済危機、紛争は、学校給食プログラムの運営の中断と有意に関連していました。

2022年に学校給食プログラムに関連する緊急事態として最も多く挙げられたのは、極端な食料価格の高騰であり、次いでサプライチェーンの混乱でした。

学校給食プログラムは、緊急事態に対応し、その影響を最小限に抑えるためにさまざまな戦略を採用してきました。プログラムの3分の1は代替の食料源または供給元を探し、31%は既存の供給元と価格交渉をしました。かなりの割合（28%）のプログラムが、運営コストの上昇やニーズの高まりに応じてプログラムの予算を拡大することができました。一方、新たに高価になったり不足したりした食品の代わりに代替食品を調達するプログラムはあまり多くありませんでした（19%）。

結論

この縦断調査の価値は、調査が継続される期間が長くなるほど高まります。学校給食プログラムに関する国際調査の第1回以降、各国が提供できるデータの質と量が向上しました。データの収集、品質の管理、結果の分析といった作業は、調査のたびに大幅に困難になりますが、調査が繰り返され、国際調査チームの経験と知識が広がり、深まるにつれて、データはより豊富で奥深くなり、パターンをはっきりと示すものになります。

世界中の政府代表、調査審査員、研究者、寄付者、その他の関係者は、学校給食プログラムの国際調査について非常に肯定的なフィードバックを共有しており、これは非常にユニークで貴重なリソースであり、その価値は時間の経過とともに高まり続けることを確認しています。したがって、私たちはこれからも前進し続けていきます！



Cover photo - Photo credit Emilio Monzon for CRS Guatemala, submitted by Emily Drummer
Page 8 photo - Photo submitted by Ademi Mukanbetova for Mercy Corps Kyrgyzstan